

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

グローブライド

7990 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 6 月 24 日 (金)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 業績動向	01
3. 成長戦略・トピックス	02
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. ダイワ精工から、2009 年グローブライドへ	03
2. 事業概要	04
■ 業績動向	12
1. 2022 年 3 月期業績の概要	12
2. 2023 年 3 月期業績の見通し	14
■ 成長戦略・トピックス	15
1. 攻めの経営で海外市場を開拓する「新・中期経営計画 2025」を発表	15
2. Be Earth-Friendly ―漁網アップサイクルプロジェクト―	16
3. サステナビリティ経営の推進	17
■ 株主還元策	18

要約

**2022 年 3 月期は過去最高の業績を更新。
アウトドアスポーツ・レジャー市況が堅調ななか、
世界 4 ブロックで増収増益。
攻めの経営で海外市場を加速する「新・中期経営計画 2025」を発表**

1. 会社概要

グローブライド<7990>は、世界最大の総合釣り用品企業である。国内及び海外（アジア、英国）に生産拠点を有し、米州、欧州、アジア・オセアニアを含めた世界 4 極で事業を展開している。同社はスポーツ・レジャー関連をその事業領域とし、現在はフィッシング、ゴルフ、ラケットスポーツ、サイクルスポーツの 4 つの分野で事業を展開している。フィッシング総合用品企業として世界トップの地位にあるフィッシング事業については、「DAIWA（ダイワ）」ブランドが深く浸透しているが、ほかの 3 分野においても洗練された独自の世界観を有するブランドを展開している点に同社の長がある。

2. 業績動向

2022 年 3 月期業績は、売上高 120,684 百万円（前期比 20.3% 増）、営業利益 12,349 百万円（同 66.7% 増）、経常利益 12,997 百万円（同 81.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 9,567 百万円（同 99.4% 増）と大幅な増収増益となった。同社が属するアウトドアスポーツ・レジャー用品等の業界は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）を機にライフスタイルの多様化が加速するなど時代にマッチしたアクティビティとして支持されたことにより、同社の業績も主力のフィッシング事業を中心に好調に推移した。海外市場については、いずれの地域も大幅な増収増益となった。なかでもアジア・オセアニアの業績拡大が顕著であり、存在感を増している。

2023 年 3 月期の連結業績予想については、売上高 129,000 百万円（前期比 6.9% 増）、営業利益 11,900 百万円（同 3.6% 減）、経常利益 11,900 百万円（同 8.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 8,500 百万円（同 11.2% 減）としている。同社では、コロナ禍や国際情勢による景気後退懸念など市場環境に不透明な点はあるものの、堅調な販売状況を予想している。一方で、世界的な原材料価格の高騰や円安の状況が続いており、仕入れコストの増加が見込まれることから、若干減益となる予想だ。フィッシング事業では、これからの時代にマッチしたアクティビティとして支持され、市場は好調を維持している。同社によると、コロナ禍をきっかけとした参加者の増加が一段落した後は、アウトドアスポーツ・レジャー用品のステップアップ需要が見込めるため、客単価の増加も期待できる。一方で、世界的な原材料価格の高騰や円安が続いており、仕入れコストの増加が見込まれる。フィッシング事業では日本、ベトナム、タイ、中国などの複数国で生産を行っているが、国によっては影響が出はじめているようだ。また、サイクルスポーツ事業でも、パーツ不足が顕在化している。為替（円安）に関しては、国内製造分もあるため影響が緩和される面はあるが、1 円の円安で 40 百万円程度の営業減益につながることもあり、注視する必要がある。なお、進行情の業績予想は 2022 年 3 月期下期の事業環境が継続することをベースとし、例年の季節性に従うという前提で立案される。弊社では、合理的な事業計画であり、外部環境の大きな混乱がなければ、十分達成可能であると考えている。

3. 成長戦略・トピックス

同社は「中期経営計画 2023」を推進していたが、初年度である 2022 年 3 月期に 3 年後の目標を 2 年前倒しで達成したことから、2022 年 5 月に「新・中期経営計画 2025」を新たに発表した。「新・中期経営計画 2025」では、最終年度である 2026 年 3 月期の到達目標として、連結売上高 150,000 百万円（2022 年 3 月期比 24.3% 増）、連結営業利益 14,500 百万円（同 17.9% 増）、配当金 90 円（同 40 円増）を掲げている。フィッシング総合用品企業として世界トップの同社ではあるが、海外でのシェアは国内よりも低く 1 ケタ台である。特に世界最大の市場である北米市場や、市場成長が著しいアジア・オセアニアでは大きな成長ポテンシャルがあると言えるだろう。海外市場の攻略に当たっては、世界 4 ブロックごとに戦略を策定し実行する。米国市場では、主力のバス釣り用品を中心に、各地域でドミナントの小売りチェーンのニーズをとらえた PB（プライベートブランド）製品の提供などを含めた市場優位な製品投入により、世界最大の市場においてさらなるシェア向上を狙う。成熟市場である欧州市場では、ボリュームゾーンの製品強化と東欧でのシェア向上を目指す。今後市場成長が見込まれる市場であるアジア・オセアニアでは、市場に即した製品を投入し、収益向上を目指す。

4. 株主還元策

同社は株主還元策として配当及び株主優待制度を実施している。配当については、安定した配当の継続を基本方針とし、当該連結業績及び将来の業績見通し等を勘案して利益配分を行うとしている。株式併合後の過去 5 年間の配当実績を見ると、2017 年 3 月期の年間配当金 25.0 円※から 5 年連続で増配を続けている。さらにそれ以前に遡ると、実質 11 年連続の増配となる。2022 年 3 月期の 1 株当たり年間配当金は、前期比 15.0 円増配の 50.0 円（第 2 四半期末 20.0 円、期末 30.0 円）、配当性向は 12.0% となった。2023 年 3 月期の配当金については、好調な業績予想に基づき、同 10.0 円増配の 60.0 円（第 2 四半期末 30.0 円、期末 30.0 円）、配当性向は 16.2% を予想している。

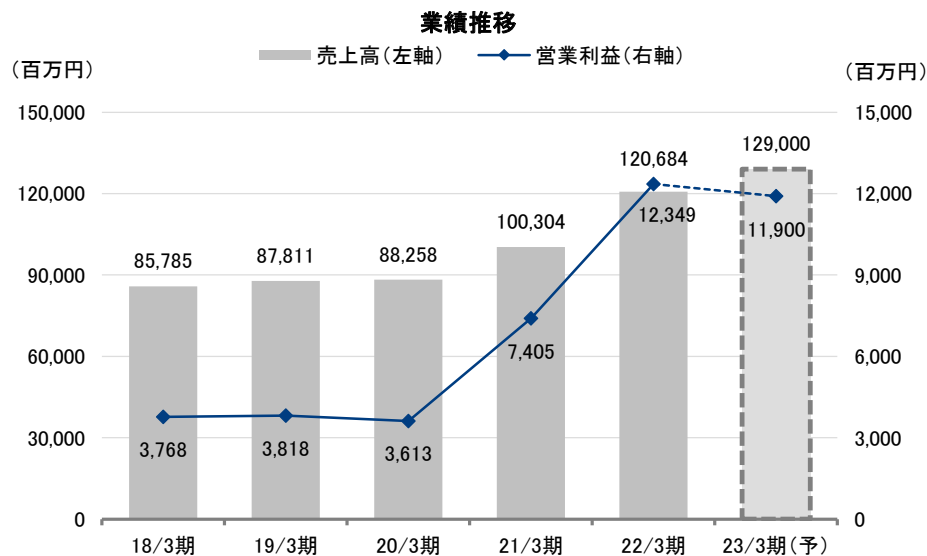
※ 2021 年 10 月 1 日付で行われた株式分割を考慮し、遡及修正済み。以下同様。

Key Points

- ・ 2022 年 3 月期業績は過去最高を更新。アウトドアスポーツ・レジャー市況が堅調ななか、世界 4 ブロックすべてで増収増益
- ・ 攻めの経営で海外市場を開拓する「新・中期経営計画 2025」を発表
- ・ 11 期連続増配。2023 年 3 月期の年間配当金は前期比 10.0 円増配の 60.0 円を予想

グローブライド | 2022 年 6 月 24 日 (金)
7990 東証プライム市場 | <https://www.globeride.jp/ir/>

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

世界最大の総合釣り用品企業。主力のフィッシングに加え、ゴルフ、ラケットスポーツ、サイクルスポーツへと展開

1. ダイワ精工から、2009 年グローブライドへ

同社は、世界最大の総合釣り用品企業である。国内及び海外（アジア、英国）に生産拠点を有し、米州、欧州、アジア・オセアニアを含めた世界 4 極で事業を展開している。ほかに、ゴルフクラブの製造販売（輸出も含む）及び国内市場でのテニスなどラケットスポーツ用品・スポーツ自転車の輸入販売も手掛ける。

同社の歴史は、1955 年に松井製作所として輸出用リールの製造に始まる。その後、1958 年 7 月に東京都中野区大和町に大和精工株式会社を設立し、企業として現在に至る第一歩を踏み出した。1960 年に現在の本社所在地にリール生産工場を新設し、1962 年には本社も現在地に移転した。さらに 1964 年には同地にロッド生産工場も新設したことで、本社機能と主要機材の生産工場が 1 ヶ所に集約し、フィッシング総合用品企業としての基盤が整った。

創業当初から輸出市場への展開を図ったこともあり、同社は早期から積極的に海外展開に取り組んだ。1966 年に米国ロサンゼルスにダイワ・コーポレーションを設立したのを皮切りに、台湾、豪州、英国、フランス、アジア諸国等に漸次海外子会社を増設し 19 の海外現地法人を擁するに至っている（2022 年 5 月末現在）。

グローブライド | 2022 年 6 月 24 日 (金)
7990 東証プライム市場 | <https://www.globeride.jp/ir/>

会社概要

事業領域としては、創業事業であるフィッシング事業を中核としながら、1972 年にゴルフ事業、1980 年にテニス事業（現在ではラケットスポーツ事業と呼称する）、1991 年にサイクルスポーツ事業にそれぞれ進出した。今日ではこれら 4 つの事業それぞれで有力ブランドを擁しており、存在感を放っている。

社名は 1969 年にダイワ精工株式会社に変更し、フィッシングの「DAIWA」ブランドとともに広く浸透してきたが、創業 50 周年を機にグローバル企業への成長に向けた強い意志と、地球を五感で楽しみ、人生の豊かな時間を提供する「ライフタイム・スポーツ・カンパニー」として、スポーツと自然を愛する世界中の人々に貢献したいという思いを込めて、2009 年 10 月に現在のグローブライド株式会社へと変更した。

証券市場には、1970 年 10 月に東京証券取引所（以下、東証）市場第 2 部に上場し、その後 1976 年 1 月に同市場第 1 部に指定替えした。また、2022 年 4 月の同市場区分再編に伴い、プライム市場へ移行した。

「DAIWA」ブランドを主力に、 フィッシング総合用品企業として世界トップ。 独自の世界観を有するブランドを ゴルフ事業・ラケットスポーツ事業等でも展開

2. 事業概要

(1) 4 事業体制

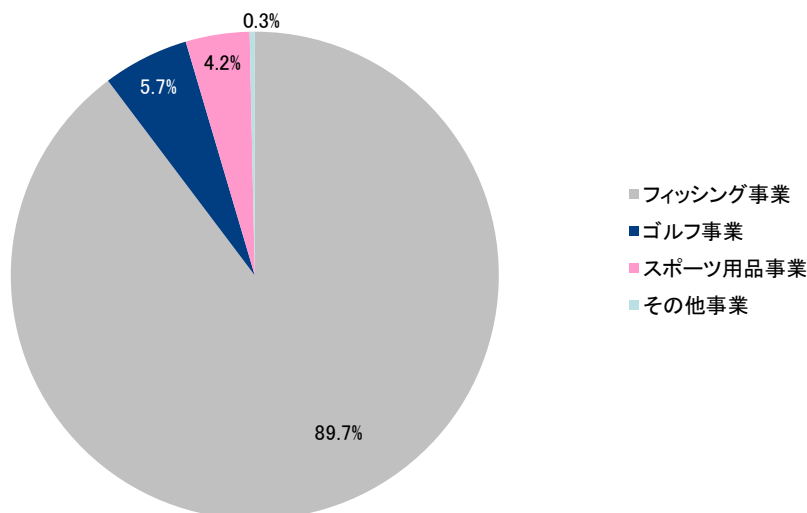
同社はスポーツ・レジャー関連をその事業領域とし、現在はフィッシング、ゴルフ、ラケットスポーツ、サイクルスポーツの 4 つの分野で事業を展開している。フィッシング総合用品企業として世界トップの地位にあるフィッシング事業については、「DAIWA」ブランドが深く浸透しているが、ほかの 3 分野においても、ゴルフ事業では「ONOFF（オノフ）」と「FOURTEEN（フォーティーン）」、ラケットスポーツ事業では「Prince（プリンス）」、サイクルスポーツ事業では「corratec（コラテック）」にそれぞれ象徴されるように、洗練された独自の世界観を有するブランドを展開している点に同社の特長がある。

2022 年 3 月期実績ベースでは、フィッシング事業の売上高が全体の 89.7% を占め、ゴルフ事業が 5.7%、スポーツ用品事業（ラケットスポーツ用品販売、サイクル用品販売を含む）が 4.2%、その他事業が 0.3% と続く。いずれの事業も、これからの時代にマッチしたアクティビティとして支持され、業績を拡大した。

グローブライド | 2022 年 6 月 24 日 (金)
7990 東証プライム市場 | <https://www.globeride.jp/ir/>

会社概要

売上高の事業分野別内訳(2022年3月期実績ベース)



出所：ホームページよりフィスコ作成

事業分野別の概況は以下のとおりだ。

a) フィッシング事業

同社の中核事業で、フィッシング総合用品企業としては世界トップの地位にある。製品ブランドは「DAIWA」で、「Feel Alive.」(最高の瞬間を感じる。)をスローガンに掲げ、成長著しいルアーフィッシング(疑似餌釣り)を拡張させる一方、世界各地の対象魚を幅広くカバーしている。製品ラインナップも、リールやロッドはいうまでもなく、アパレル(ウエア類)や保冷ボックスやバッグから様々な専用の小物類まで幅広い。

重要な差別化要因となる技術面では、「ダイワテクノロジー」を旗印に掲げ、リールやロッドをはじめとする様々な釣り用品に関して、防水や防塵といった独自の機能を追い求め、様々な視点から各種パーツについて常に革新的技術を追求め、実際に製品に搭載することで、世界のフィッシング・ギアをリードすることを目指している。

グローブライド | 2022 年 6 月 24 日 (金)
7990 東証プライム市場 | <https://www.globberide.jp/ir/>

会社概要

多くの世代に広がる国内の釣り市場

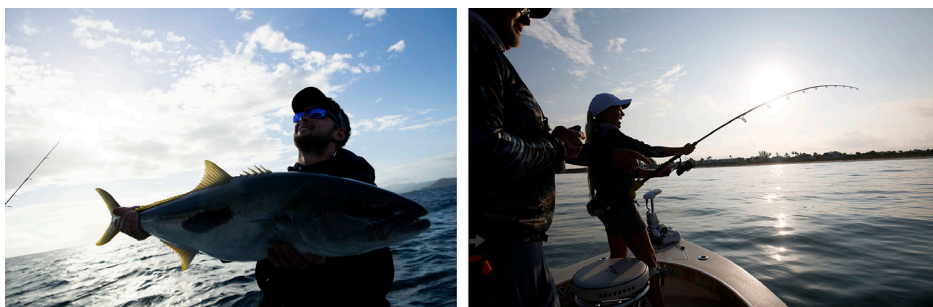


出所：会社提供資料より掲載

釣り用品の市場は、釣種や対象魚種によって非常に細かく分かれている。そうした幅広い市場セグメントのそれぞれに、多数の小規模事業者が参入している。すなわち、市場セグメンテーションのみならず参入プレーヤーの観点からも、非常に細分化された市場となっている。また、いわゆる釣り用品企業だけでなく、大手企業が一部の市場に参入しているようなケース（例として、東レ<3402>やクレハ<4023>が釣り糸を手掛けているケース）もある。そうしたなかで同社は、総合釣り用品企業として、多種多様な製品をラインナップすることで世界トップの地位にある。

製造面では、国内では東京工場（本社工場）と子会社的那須ダイワ（株）において、リール及びロッドを生産している。海外においては、英国、タイ、中国、ベトナムとグローバルな製品供給体制を確立し、特定地域への集中リスクの分散を図るため、ベトナムを中心として生産体制の強化を図っている。

欧米でも支持される DAIWA ブランド



出所：会社提供資料より掲載

グローブライド | 2022 年 6 月 24 日 (金)
7990 東証プライム市場 | <https://www.globeride.jp/ir/>

会社概要

b) ゴルフ事業

ゴルフ事業は、1971 年にダイワゴルフ（株）を設立し、ゴルフ用品の製造販売に進出したことが始まりだ（ダイワゴルフはその後、1995 年に同社本体に吸収合併）。2008 年にはゴルフクラブの製造販売を手掛ける（株）フォーティーンを子会社化し、現在は「ONOFF」「DAIWA GIII（ダイワジースリー）」「RODDIO（ロッドディオ）」（子会社の（株）スポーツライフプラネットが製造販売）、「FOURTEEN」（子会社のフォーティーンが製造販売）の 4 ブランドを展開している。

ゴルフ事業における中核ブランドは「ONOFF」で、『上質な大人のゴルフ』をコンセプトに展開している。“上質な大人”にふさわしいプレミアム感の演出を目的に、メンバーズクラブ『CLUB ONOFF』を展開し、一段のサービス拡充に取り組んでいる。

ONOFF



出所：会社提供資料より掲載

また「FOURTEEN」は、その名がゴルフクラブ 1 セットのクラブ本数に由来するように、「すべてのゴルファーにベストな 14 本を」をコンセプトにゴルフクラブの性能にこだわって展開しているブランドだ。

FOURTEEN



出所：会社提供資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

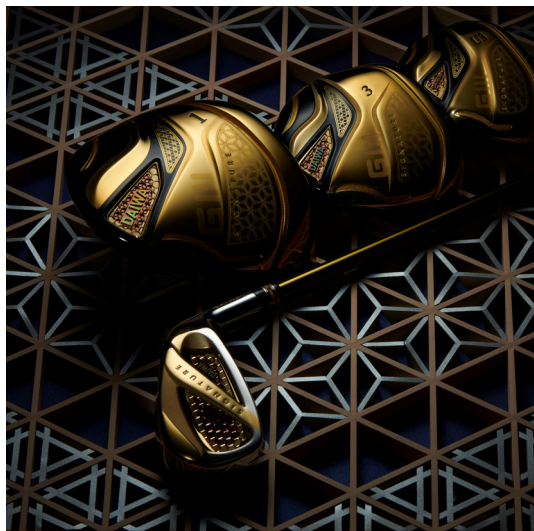
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

グローブライド
7990 東証プライム市場

2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.globeride.jp/ir/>

会社概要

DAIWA GIII



出所：会社提供資料より掲載

RODDIO



グローブライド
7990 東証プライム市場

2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.globeride.jp/ir/>

会社概要

c) ラケットスポーツ事業

ラケットスポーツ事業は、1980 年に事業を開始した。「Prince」ブランドの各種ラケットスポーツ（テニス、バドミントン、スカッシュ等）の日本国内における輸入総代理店として、国内市場に商品を供給している。

「Prince」は 1970 年に米国ニュージャージー州プリンストンで創業されたブランドだ。これまで、数多くのトッププレイヤーが愛用し実績を積み重ねてきたことで、世界中で多くのファンの支持を集めている。その革新的なテクノロジーと洗練されたブランド力を生かして、ラケット類にとどまらず、テニスウェアをはじめとするスポーツアパレル用品のラインナップ充実にも努めている。

Prince



出所：会社提供資料より掲載

グローブライド | 2022 年 6 月 24 日 (金)
7990 東証プライム市場 | <https://www.globeride.jp/ir/>

会社概要

d) サイクルススポーツ事業

サイクルスポーツ事業は、1991 年に進出した。スポーツ自転車及び関連商品の輸入販売をしており、現在はドイツの「corratec」と「FOCUS（フォーカス）」、イタリアの「BOTTECCHIA（ボッテキア）」の 3 ブランドのスポーツ自転車のほか、「WTB」「iTM」等のブランドを冠するハンドルやサドル、タイヤなどを取り扱っている。

「corratec」はロード・MTB ともに戦績を持つバイクブランドの 1 つで、特に伸張著しい eBike（イーバイク）のパイオニアでもある。ヨーロッパの eBike 黎明期より製造・販売を行い、多くのユーザーに支持されている。変化に富んだトレイルに恵まれたこの地で徹底的にテストされたバイクは、ドイツ有数のバイクブランドとして成長を続けている。

「FOCUS」は 1992 年に設立されたブランドで、ドイツ最大手自転車企業であるダービーサイクルの傘下にある。レースでの実績も豊富で、ブランド設立当時からプロ選手やチームに供給を続け「レースの世界で勝つことができる自転車を開発する」と、最先端テクノロジーと機材を搭載した最新鋭マシンを供給し、スポーツ自転車を愛好する多くのライダーの支持を得ている。

「BOTTECCHIA」は 1926 年に創業し、ブランド名は天才レーサー・ボッテキア選手に由来する。勃興激しい自転車業界で長い歴史を誇ることに加え、世界 3 大レース（グランツール）での勝利歴もあるなど、ヨーロッパのロードレースでは輝かしい戦績を誇る人気ブランドとなっている。

日本でも人気高まる eBike



出所：会社提供資料より掲載

会社概要

(2) 海外展開

同社は輸出用リールの製造から事業を開始したこともあり、1966 年の米国進出を皮切りに、海外展開に積極的に取り組んできた。今日では、同社本体及び国内外の子会社 29 社でグループを構成しており、2022 年 3 月期の海外売上高比率は 37.7% に達する。過去 4 年間（2019 年 3 月期～2022 年 3 月期）の売上高の平均成長率では、国内が 7.8%、海外が 17.8% であり、海外の成長性が高いことがわかる。

海外展開は、同社のオリジナルブランドで展開するフィッシングとゴルフの 2 つの事業を展開している。しかしゴルフについては、海外事業としての売上規模はわずかと見られる。したがって、同社の海外事業のほとんどは、フィッシング事業とみなして分析を進めて差し支えないと弊社では見ている。

海外展開の沿革

1966年10月	米国ロサンゼルスにダイワ・コーポレーションを設立（現連結子会社）
1971年 2月	中華民国・高雄市にダイワ（タイワン）コーポレーションを設立（その後、2007 年 12 月に清算）
1973年 2月	豪州シドニー市にダイワ・ホワイトホール Pty. リミテッドを設立（1981 年 7 月にダイワ（オーストラリア）Pty. リミテッドに社名変更。現連結子会社）
1977年 7月	英国スコットランド・ウィッシュー市にダイワ・スポーツ・リミテッドを設立（現連結子会社）
1984年10月	フランス・ルアン市にダイワ・フランス S.A. を設立（その後 2004 年 6 月にダイワ・フランス S.A.S. に社名変更。現連結子会社）
1990年 4月	ドイツ・グローベンツェル市にコルモラン社と合併でダイワ・コルモラン GmbH を設立（その後 2009 年 11 月に株式を追加取得し完全子会社化。現連結子会社）
1995年 6月	タイ・バンコク市にダイワセイコー（タイランド）Co., リミテッドを設立（現連結子会社）
2002年 2月	中華民国・台中市にダイワ・FT・エンタープライズ（タイワン）Co., リミテッドを設立（現連結子会社）
2004年 1月	中国・香港特別行政区にダイワ（ホンコン）Co., リミテッドを設立（現連結子会社）
2005年 4月	韓国・京畿道坡州市にダイワセイコー・コリア Co., リミテッドを設立（その後 2011 年 4 月にダイワ・コリア Co., リミテッドに社名変更。現連結子会社）
2005年 9月	ベトナム・ダナン市にダイワ・ベトナム・リミテッドを設立（現連結子会社）、中国・広東省にダイワ・スポーツ（広州）Co., リミテッドを設立（現連結子会社）
2010年11月	中国・香港特別行政区にアジア・ダイワ（ホンコン）Co., リミテッドを設立（現連結子会社）
2012年 9月	シンガポールにシンガポール・ダイワ・PTE. リミテッドを設立（現連結子会社）
2013年 2月	中国・広東省にトンガン・ダイワ・スポーツ・リミテッドを設立（現連結子会社）
2014年 4月	イタリア・ミラノ市にファッサ社と合併でダイワ・イタリア S.r.l を設立（その後 2016 年 3 月に株式を追加取得し完全子会社化。現連結子会社）
2016年 3月	マレーシアにダイワ・スポーツ（M）SDN. BHD. を設立（現連結子会社）
2018年11月	中国・広東省にダイワ・キャスティング（広州）トレーディング Co., リミテッドを設立（現連結子会社）
2019年 1月	ロシアに <<000>> ダイワ・ロシアを設立（現連結子会社）

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

フィッシング事業は、米州（米国カリフォルニア州）、欧州（イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシア）、アジア・オセアニア（台湾、豪州、香港、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、タイ）に販売を担う現地法人を擁し、東欧や南米など世界各地域、多種多様な市場動向に合わせて販売戦略や取扱製品の拡販に取り組んでいる。

フィッシング事業は、生産面でも海外展開を進めている。現状ではタイ、中国（2 社）、ベトナム及び英国で製造を行い、国内及び全世界の市場へ向けて製品を出荷している。

業績動向

2022 年 3 月期業績は過去最高を更新。 アウトドアスポーツ・レジャー市況が堅調ななか、 世界 4 ブロックすべてで増収増益

1. 2022 年 3 月期業績の概要

2022 年 3 月期業績は、売上高 120,684 百万円（前期比 20.3% 増）、営業利益 12,349 百万円（同 66.7% 増）、経常利益 12,997 百万円（同 81.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 9,567 百万円（同 99.4% 増）と大幅な増収増益となった。同社が属するアウトドアスポーツ・レジャー用品等の業界は、コロナ禍を機にライフスタイルの多様化が加速するなど時代にマッチしたアクティビティとして支持されたことにより、主力のフィッシング事業を中心に世界 4 ブロック（地域）とも業績は好調に推移した。

2022 年 3 月期業績の概要

（単位：百万円）

	21/3 期		22/3 期		増減率
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	100,304	100.0%	120,684	100.0%	20.3%
売上総利益	36,578	36.5%	45,712	37.9%	25.0%
販管費	29,172	29.1%	33,363	27.6%	14.4%
営業利益	7,405	7.4%	12,349	10.2%	66.7%
経常利益	7,145	7.1%	12,997	10.8%	81.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,797	4.8%	9,567	7.9%	99.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 地域別動向

a) 日本

日本地域の売上高は 82,544 百万円（前期比 14.5% 増）、セグメント利益は 8,812 百万円（同 48.2% 増）となった。コロナ禍が続くなか市況は依然堅調に推移した。製品の供給面では生産遅延や物流の混乱で遅れが生じたものの、生産計画の見直し等により影響を抑制した。また、多様な市場ニーズに対応した製品を投入したこと等により、2 ケタ増収及び大幅な増益を達成した。

b) 米州

米州地域の売上高は 10,129 百万円（前期比 26.3% 増）、セグメント利益は 194 百万円（同 15.5% 増）となった。コロナ禍による規制の緩和を受け、個人消費が回復した。そのなかで、現地のニーズに合った新製品が好調に推移し増収につながった。一方利益面では、国際的な物流の逼迫や費用の高騰が利益を圧縮したが、増収効果でマイナス面を吸収し、増益を達成した。

グローブライド | 2022 年 6 月 24 日 (金)
7990 東証プライム市場 | <https://www.globeride.jp/ir/>

業績動向

c) 欧州

欧州地域の売上高は 13,553 百万円（前期比 28.0% 増）、セグメント利益は 1,071 百万円（同 81.1% 増）となった。コロナ禍による規制解除が進み、経済が回復するなかで、各地域のニーズに合った新製品が好評を博したこと等により、2 ケタ増収及び大幅な増益を達成した。

d) アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の売上高は 42,770 百万円（前期比 36.7% 増）、セグメント利益は 5,003 百万円（同 83.2% 増）となった。コロナ禍の感染状況により各国ごとの市況にばらつきがあるものの、総じて市況は堅調に推移した。そのなかで、新製品の投入や積極的な販促活用により大幅な増収増益を達成した。海外市場のなかでも同地域の業績拡大は顕著であり、存在感を増している。

2022 年 3 月期 地域別業績

（単位：百万円）

	21/3 期		22/3 期		増減率
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	100,304	100.0%	120,684	100.0%	20.3%
日本	72,090	59.1%	82,544	55.4%	14.5%
米州	8,021	6.6%	10,129	6.8%	26.3%
欧州	10,590	8.7%	13,553	9.1%	28.0%
アジア・オセアニア	31,295	25.7%	42,770	28.7%	36.7%
調整額	-21,692	-	-28,314	-	-

	21/3 期		22/3 期		増減率
	実績	利益率	実績	利益率	
営業利益	7,405	7.4%	12,349	10.2%	66.8%
日本	5,947	8.2%	8,812	10.7%	48.2%
米州	168	2.1%	194	1.9%	15.5%
欧州	591	5.6%	1,071	7.9%	81.1%
アジア・オセアニア	2,730	8.7%	5,003	11.7%	83.2%
調整額	-2,032	-	-2,732	-	-

注：利益率は全社ベース

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 財務状況

2022 年 3 月期末の資産合計は、売上の拡大に伴う棚卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加等により、前期末比 12,952 百万円増加し 90,682 百万円となった。負債は、仕入債務が増加したこと等により同 3,052 百万円増加し 53,204 百万円となった。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により同 9,900 百万円増加し 37,478 百万円となった。自己資本比率は 41.1%（前期末は 35.3%）であり、健全な財務体質を維持している。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	19/3 期	20/3 期	21/3 期	22/3 期	増減額
流動資産	47,261	51,447	50,291	59,126	8,835
現金及び預金	5,317	5,006	9,600	8,165	-1,435
受取手形及び売掛金	12,969	13,658	10,961	11,517	556
棚卸資産	27,010	29,645	27,130	36,062	8,932
固定資産	27,083	26,522	27,438	31,556	4,118
有形固定資産	15,489	16,129	16,001	20,129	4,128
無形固定資産	1,702	1,401	1,509	1,597	88
投資その他の資産	9,891	8,991	9,928	9,829	-99
資産合計	74,344	77,970	77,730	90,682	12,952
流動負債	34,141	37,161	34,242	40,996	6,754
支払手形及び買掛金	10,365	12,138	13,424	15,051	1,627
短期借入金	16,817	18,784	12,800	15,688	2,888
固定負債	16,937	17,785	15,909	12,207	-3,702
長期借入金	9,461	10,509	8,785	5,017	-3,768
純資産合計	23,265	23,023	27,577	37,478	9,900
負債純資産合計	74,344	77,970	77,730	90,682	12,952

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2023 年 3 月期業績の見通し

2023 年 3 月期の連結業績予想については、売上高 129,000 百万円 (前期比 6.9% 増)、営業利益 11,900 百万円 (同 3.6% 減)、経常利益 11,900 百万円 (同 8.4% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益 8,500 百万円 (同 11.2% 減) としている。同社では、コロナ禍や国際情勢による景気後退懸念など市場環境に不透明な点はあるものの、堅調な販売状況を予想している。一方で、世界的な原材料価格の高騰や円安の状況が続いており、仕入れコストの増加が見込まれることから、若干減益となる予想だ。

国内・海外ともにコロナ禍に加え、ロシア・ウクライナ情勢による資源・食料価格の高騰など、景気後退が懸念される状況となっている。同社が属するアウトドアスポーツ・レジャー業界の市場環境も、先行き不透明な状況が続くものと予測される。フィッシング事業では、これからの時代にマッチしたアクティビティとして支持され、市場は好調を維持している。同社によると、釣りブームが起こった 1990 年代にフィッシングを好んだ顧客層が、コロナ禍を契機に再び始めたことに加え、ファミリー層や女性層といったビギナーも増えているようだ。また、参加者の増加が一段落した後は、アウトドアスポーツ・レジャー用品のステップアップ需要が見込めるため、客単価の増加も期待できる。ゴルフ市場も「3 密」を避けたアウトドアスポーツ・レジャーとして支持されており、「ONOFF」「FOURTEEN」とともにさらなる成長が期待できる。コロナ禍を契機に、消費者の価値観が自然やアウトドアを好む方向に変化し、製品需要が拡大するなか、同社は定評のある製品開発力やマーケティング力で優位性を築いており、市場成長を超えた販売が可能と考えている。一方で、世界的な原材料価格の高騰や円安が続いており、仕入れコストの増加が見込まれる。フィッシング事業では日本や英国、タイ、中国、ベトナムなどの複数国で生産を行っているが、国によっては影響が出はじめているようだ。また、サイクルスポーツ事業でも、パーツ不足が顕在化している。為替 (円安) に関しては、国内製造分もあるため影響が緩和される面はあるが、1 円の円安で 40 百万円程度の営業減益につながることもあり、注視する必要がある。

業績動向

2023 年 3 月期上期の業績予想は売上高 71,000 百万円、営業利益 8,400 百万円、下期は売上高 58,000 百万円、営業利益 3,500 百万円を見込んでいることから、例年どおり上期偏重となる予想だ。進行期の業績予想は、2022 年 3 月期下期の事業環境が継続することをベースとし、例年の季節性に従うという前提で立案される。弊社では、外部環境の大きな混乱がなければ、合理的な事業計画であり十分達成可能であると考えている。

2023 年 3 月期業績の見通し

(単位：百万円)

	22/3 期		23/3 期		増減率
	実績	売上比	予想	売上比	
売上高	120,684	100.0%	129,000	100.0%	6.9%
営業利益	12,349	10.2%	11,900	9.2%	-3.6%
経常利益	12,997	10.8%	11,900	9.2%	-8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,567	7.9%	8,500	6.6%	-11.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略・トピックス

攻めの経営で海外市場を開拓する「新・中期経営計画 2025」を発表

1. 攻めの経営で海外市場を開拓する「新・中期経営計画 2025」を発表

同社は「中期経営計画 2023」を推進していたが、初年度である 2022 年 3 月期に 3 年後の目標を 2 年前倒しで達成したことから、2022 年 5 月に「新・中期経営計画 2025」を新たに発表した。「新・中期経営計画 2025」では、最終年度である 2026 年 3 月期の到達目標として、連結売上高 150,000 百万円（2022 年 3 月期比 24.3% 増）、連結営業利益 14,500 百万円（同 17.9% 増）、配当金 90 円（同 40 円増）を掲げている。フィッシング総合用品企業として世界トップの同社ではあるが、海外でのシェアは国内よりも低く 1 ケタ台である。特に世界最大の市場である北米市場や、市場成長が著しいアジア・オセアニアでは大きな成長ポテンシャルがあると言えるだろう。

海外市場の攻略に当たっては、世界 4 ブロックごとに戦略を策定し実行する。米国市場では、主力のバス釣り用品を中心に、各地域でドミナントの小売りチェーンのニーズをとらえた PB 製品の提供などを含めた市場優位な製品投入により、世界最大の市場においてさらなるシェア向上を狙う。成熟市場である欧州市場では、ポリウムゾーンの製品強化と東欧でのシェア向上を目指す。今後市場成長が見込まれる市場であるアジア・オセアニアでは、市場に即した製品を投入し、収益向上を目指す。注目すべき国・地域としては、ルアーフィッシングの成長が期待される中国、海釣りを中心に魚種毎に細分化した製品・マーケティングが有効なオセアニア、レジャーとしてフィッシングの拡大が期待できる東南アジア諸国がある。

なお、営業利益に関しては年率 4.2% 増と堅調に推移する一方で、営業利益率は最終年度(2026 年 3 月期)に 9.7% (2022 年 3 月期比 0.6 ポイント低下) とわずかに低下する計画である。これは、直近の世界的な原料価格高騰や円安などの不透明なリスクを盛り込んだことに加え、2022 年 3 月期決算の特殊要因として、コロナ禍で販促費が十分にかけられない状況だったことがある。同社としては、十分に販促費を投入したうえで、2026 年 3 月期の営業利益率 9.7% を目指す考えだ。

「新・中期経営計画 2025」の数値目標

(単位: 百万円)

	22/3 期 実績	26/3 期		
		目標	22/3 期比伸び率	4 ヶ年 CAGR
連結売上高	120,700	150,000	24.3%	5.6%
連結営業利益	12,300	14,500	17.9%	4.2%
営業利益率	10.2%	9.7%	-0.6pt	-
1 株当たり配当金 (円)	50.0	90.0	40.0 円増配	15.8%

注: 4 ヶ年 CAGR は 22/3 期を起点に 26/3 期までの 4 年間の年平均成長率

出所: 決算短信よりフィスコ作成

廃棄漁網をアパレルアイテムへ変える アップサイクルプロジェクトが注目

2. Be Earth-Friendly —漁網アップサイクルプロジェクト—

同社は 2022 年 3 月、東京のファッションウィーク「Rakuten Fashion Week TOKYO 2022 A/W (公式会場は表参道ヒルズ)」で「Be Earth-Friendly —漁網アップサイクルプロジェクト—」を発表し、ファッション業界から注目を集めた。同プロジェクトは、同社が海洋環境の悪化を大きな課題と捉え、課題解決に取り組むリサイクル活動の一環として、まず廃棄漁網をマテリアルリサイクルしサロペットやレインウェアなどへと再生させ、漁協関係者へと還元することで廃棄物から新たな価値を生み出すことを目指している。使用済み漁網は分別が難しく、燃やす処理もできないため、その廃棄方法に苦慮する現況の問題解決の 1 つとして、同プロジェクトでは回収した廃棄漁網を洗浄・裁断・溶解を経て再生糸の原料となる「ペレット」を製作し、そのペレットから紡糸することで、リサイクル生地を製作した。漁網から再生された生地からはサロペットやレインウェアが製作され、また漁業関係者の元に戻るという、わかりやすい循環を生んだ。今回発表されたサロペットやレインウェアは、今後商品化して、主力の「DAIWA (ダイワ)」ブランドにおけるフィッシングウェアとしても発売していく予定だという。このような取り組みを通じて、既存ブランドに環境という新たな価値が付加されるという効果も期待できる。

グローブライド | 2022 年 6 月 24 日 (金)
7990 東証プライム市場 | <https://www.globberide.jp/ir/>

成長戦略・トピックス

「Be Earth-Friendly – 漁網アップサイクルプロジェクト」発表



出所：会社提供資料より掲載

世界を牽引する企業としての矜持を持って 社会貢献や環境問題に取り組む

3. サステナビリティ経営の推進

(1) CSR 活動からサステナビリティ経営へ

同社は「A Lifetime Sports Company（人生を豊かにするスポーツ）」をコーポレートドメインに掲げており、事業を通じて社会貢献や環境保全、そしてフィッシング市場の活性化などに積極的に取り組んでいる。一例を挙げると、2006 年には CSR 委員会を設置し、体制を強化した。2021 年には SDGs プロジェクトを開始、2022 年にはサステナビリティ推進室を設置した。サステナビリティ経営は「新・中期経営計画 2025」の重点テーマでもあり、全社を挙げて取り組む体制が整った。弊社では、これらの取り組みは ESG という点では極めて有意義なものであり、中長期的に同社の価値向上にポジティブに働くと考えている。

(2) 社会貢献活動事例：「D.Y.F.C（ダイワヤングフィッシングクラブ）」

社会貢献やフィッシング市場の活性化への取り組みとしては、1976 年から活動が続けている「D.Y.F.C（ダイワヤングフィッシングクラブ）」がある。小・中学生を対象としたもので、子どもたちが釣りを通して自然との触れ合いを体験できる独自の試みは、釣りファンを増やすと同時に、次代を担う子どもたちの健全な育成に寄与することを狙いとしている。40 年以上の歴史を積み重ねて、クラブ創設期の会員が子育てを終え、国内の釣り人口が拡大した 90 年代の会員層も親世代となり、子の世代に受け継ぐ段階に入っている。近年はコロナ禍の影響により、社会貢献イベントやセミナーが制限されていたものの、2022 年秋から再開を見込んでいる。

グローブライド | 2022 年 6 月 24 日 (金)
7990 東証プライム市場 | <https://www.globoride.jp/ir/>

成長戦略・トピックス

サステナビリティ経営の推進



出所：会社提供資料より掲載

株主還元策

11 期連続増配。 2023 年 3 月期の年間配当金は前期比 10.0 円増配の 60.0 円を予想

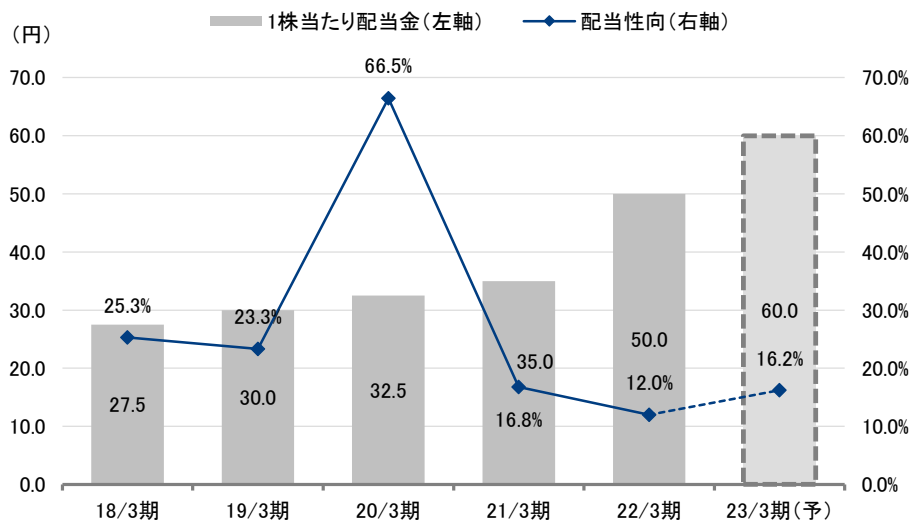
同社は株主還元策として配当及び株主優待制度を実施している。配当については、安定した配当の継続を基本方針とし、当該連結業績及び将来の業績見通し等を勘案して利益配分を行うとしている。株式併合後の過去 5 年間の配当実績を見ると、2017 年 3 月期の年間配当金 25.0 円から 5 年連続で増配を続けている。さらにそれ以前に遡ると、実質 11 年連続の増配となる。2022 年 3 月期の 1 株当たり年間配当金は、前期比 15.0 円増配の 50.0 円 (第 2 四半期末 20.0 円、期末 30.0 円)、配当性向は 12.0% となった。2023 年 3 月期の配当金については、好調な業績予想に基づき、同 10.0 円増配の 60.0 円 (第 2 四半期末 30.0 円、期末 30.0 円)、配当性向は 16.2% を予想している。

なお、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2021 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施している。

グローブライド | 2022 年 6 月 24 日 (金)
7990 東証プライム市場 | <https://www.globoride.jp/ir/>

株主還元策

1株当たり配当金及び配当性向の推移



注：2021 年 10 月 1 日付で 1：2 の株式分割を実施しており、過去遡及修正済

出所：決算短信よりフィスコ作成

株主優待制度としては、人気漫画「釣りキチ三平」（故 矢口高雄氏原作）の同社オリジナル QUO カードを贈呈しており、好評を得ている。毎年 3 月 31 日現在の株主（株式 1 単元（100 株）以上所有）が対象であり、所有株式数と保有年数に応じて、1,000 円分（1 単元以上 10 単元未満、3 年未満）～ 5,000 円分（20 単元以上、3 年以上）が贈呈される。

同社オリジナル QUO カード



出所：会社ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp